

地理空間情報課 令和7年度主な事業 ラインナップ

国土に関する基礎的な情報を全国メッシュのGISデータとして提供する国土数値情報について、能登半島地震を踏まえたデータの更新を行うとともに、将来的な国土数値情報化を見据え、自治体におけるオープンデータの整備を促進する。

施策① ニーズを踏まえた防災・災害対応に資する国土数値情報の充実

災害の多頻度・激甚化を踏まえ、災害リスクデータの鮮度改善や充実に取り組む。

- ・**道路データを30年ぶりに更新・整備路線拡大**
- ・宅地造成等工事規制区域および特定盛土等規制区域データの新規整備
- ・災害リスクデータ(土砂災害警戒区域、雨水出水浸水想定区域等)の更新・追加
- ・中小河川データの更新 等

施策② 自治体におけるオープンデータの整備促進

国土数値情報の原典の一つである自治体保有データについて、オープンデータ化を促進することにより、自治体オープンデータの充実と国土数値情報の充実の双方を図る。

① 自治体標準オープンデータセット※と国土数値情報の相互連携

- ・データ整備プロセスの共通化による業務効率化等の調査・検討 等
- ※デジタル庁が推奨する、自治体として整備すべきデータセット。小中学校区、公共施設、観光施設等が規定されている。

② 建築基準法関連情報※のGISデータ化の促進

- ・自治体におけるGISデータ化の実態把握及びガイドラインの作成 等
- ※法22条規制区域、日影規制区域等

施策③ 効率的な整備手法の検討及び実証

AI等の先進技術導入による画像判読作業の自動化等、国土数値情報の効率的な整備手法について実証。



差分抽出によるデータ整備の効率化

道路

道路形状をデータ化
(種別・幅員区分あり)



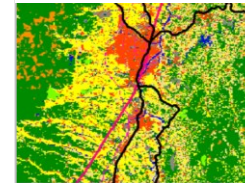
宅地造成等工事規制区域

R5 施行「盛土規制法」
に基づく規制区域



土地利用

全国の土地利用を
分類したメッシュデータ



法22条規制区域

建築基準法に基づく
規制区域の例



施策④ 国土数値情報DLサイトシステムの改善

① システムのモダン化に向けた調査

- ・既存システムを見直し、クラウド機能を最大限活用することを前提とした、シンプルなシステムに改修するための基礎調査を行う。

② 機能改善

- ・他システムと連携する機能の追加や、サイトのユーザビリティを高める改修を行う。

- **筆界及び不動産登記情報**は、**一筆の土地の区域や所有者を特定する基礎的情報**であり、土地、不動産、都市に係る政策やビジネスにとって不可欠な情報。
- **不動産登記ベースレジストリの稼働（R7年度）**等により、これらをデータとして活用の下地が整うことから、**基盤となる土地境界データの整備やこれらを用いた政策課題解決を推進**する。

I. 基盤となる土地境界データの整備促進

【背景】

- ・土地境界データは、一筆の土地を特定し、土地に関する多様なデータを連携するための**連携キー**として機能。**不動産登記情報を連携**することにより、**不動産の所有者や用途等をデータとして利活用可能**に。
- ・土地境界データとして活用できる**登記所備付地図データ（R6.7ベースレジストリ登録）**の配信が開始した（R5年～）が、**カバー率は約53%**。



登記所備付地図データ

【取組】

- 土地境界データとして活用し得る地図データの調査 ● 安価で使いやすいデータの整備手法検討及び整備実証
- ※本事業の成果は、情報連携環境の構築、国土数値情報や不動産情報ライブラリにおいても活用予定。

II. 不動産登記データを用いた政策課題解決の推進

【背景】

- ・**不動産登記情報は多くの国土交通分野で活用**されており、その**データ配信により行政の高度化や効率化が可能**。
- ・そこで、**関係部局と連携し、政策課題への活用に向けた実証事業を実施中**。

R6年度 利活用実証事業

- 予測・早期発見と優先度の判定を行う実証事業を実施
 実証①：所有者不明土地（広島県府中市）
 実証②：老朽化マンション（千葉県浦安市）

【取組】

「普通の」自治体が不動産登記データを日常業務や政策課題の解決に活用できるようにするため、以下の取組を実施

- 不動産登記ベース・レジストリからの容易なデータ取得とデータ連携手法の確立 ● 想定されるユースケース毎に必要なデータと分析手法を整理

※本事業の成果は、関係部局にも共有予定

スケジュール

R6年度

筆界データと不動産登記データの連携実証

R7年度

- ・筆界データの整備促進
- ・不動産登記データを用いた政策課題解決手法の確立

R8年度

普及促進

人流データの利活用促進

- 人流データは、**現状把握や政策効果の測定に不可欠なデータ**であり、**EBPMの源泉**。これまでの汎用技術化の取組により、自治体における利活用が進み、**人流データを用いてEBPMを実現する先進事例も出始めている**ところ。
- 人流データを用いたEBPMを「普通の自治体」に実装**するため、先進事例の横展開を図るほか、**AIを活用した人流データの取得コストの低廉化**や**屋内・地下分析に不可欠な3次元人流データの活用事例の創出**を図る。

先進事例（岡崎市の例）

・シェアサイクルを活用した中心市街地回遊、健康増進、環境負荷低減の実現

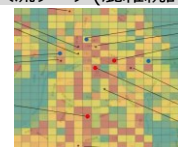
→人流データと自治体保有データを組み合わせ、スタンドの最適配置等を実現。1台当たりの売上は日本トップクラス

・地域商店等と連携した産業振興

→人流データや回遊データを地域商店・デベロッパー等と共有し、産官連携した集客施策を実施

・イベント時の混雑緩和、効率的な警備の実施

人流データ（混雑統計等）



シェアサイクル利用データ



①AI等を活用した取得コストの低廉化の実装

・これまでの取組により、**多様な分野においてユースケースを創出したが、データ取得コストがボトルネック**となっていたところ。

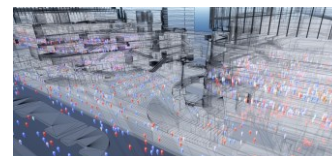
・AIを活用した効率的な人流データの取得方法等の検討（今年度実施）を踏まえながら、**各ユースケースにおける具体的なデータ取得方法、データ仕様、取得コスト等**を明らかにし、**アフォードブルなユースケース**にする。


AIカメラによる人流分析 (<https://hytec.co.jp/solution/video/20518.html>より引用)

②3次元人流データ活用事例の創出（「建築・都市のDX」関連施策）

・「**建築・都市のDX**」による高精細なデジタルツインの構築や高さ方向の測位技術の発達により、**3次元人流データの取得・分析が可能になった**（今年度技術実証を実施）。

・3次元人流データは、**公共施設の最適配置、防災計画の高度化、都市空間における移動・交通政策の検討等**の多様な行政課題に資することから、**アフォードビリティも考慮したユースケースの創出**を行う。



高精細なデジタルツインにおける人流「シミュレーション」による防災エリアマネ（令和4年実証事業）

R6年度

R7年度

R8年度

測定・可視化
の技術実証

ユースケースの創出

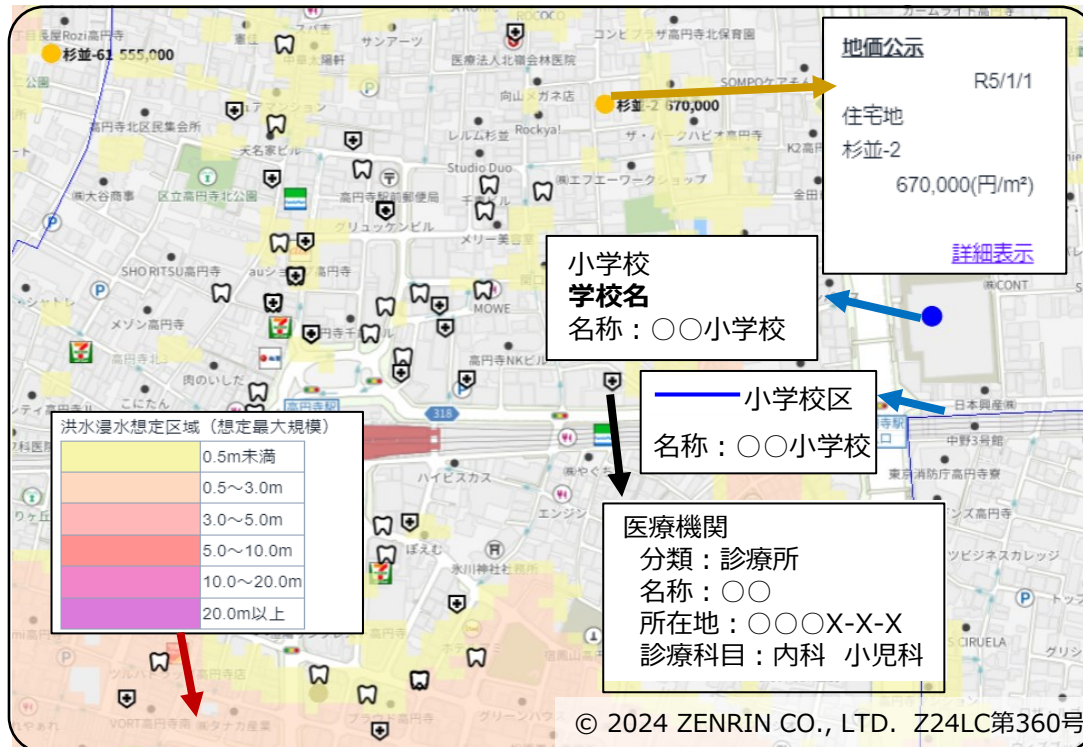
ユースケースの拡張
普及・実装

不動産情報ライブラリの運用・機能強化

- ・円滑な不動産取引を促進する観点から、**不動産に関するオープンデータ**を利用者のニーズに応じて地図上に表示する「**不動産情報ライブラリ**」を2024年4月1日に公開。
- ・利用にあたって特別なソフトを必要としないWebGISを採用し、**スマートフォンでも閲覧可能**。
- ・表示するデータについては、民間事業者等とのシステム連携（※）を可能としており、**新たなサービスの基盤となる**ことを期待。

※API（Application Programming Interface）連携

【不動産情報ライブラリ：画面イメージ】



基盤的機能強化・掲載コンテンツの充実

基盤的機能の強化

①効率的なデータ更新と

ユーザーフレンドリーなサービスへの改善

- ・原典データの表記揺れや過去データとの整合性に起因するデータ更新時の修正作業を削減するため、内部で保持しているデータを整備する。
- ・ユーザーが使いやすいサービスをめざし、画面の操作性や視認性の改善と、API利用促進のためのAPI利用説明を強化する。

②API機能の強化

災害リスク情報のAPI提供を充実する等して、不動産取引の円滑化や防災まちづくり等の政策目的を実現する。

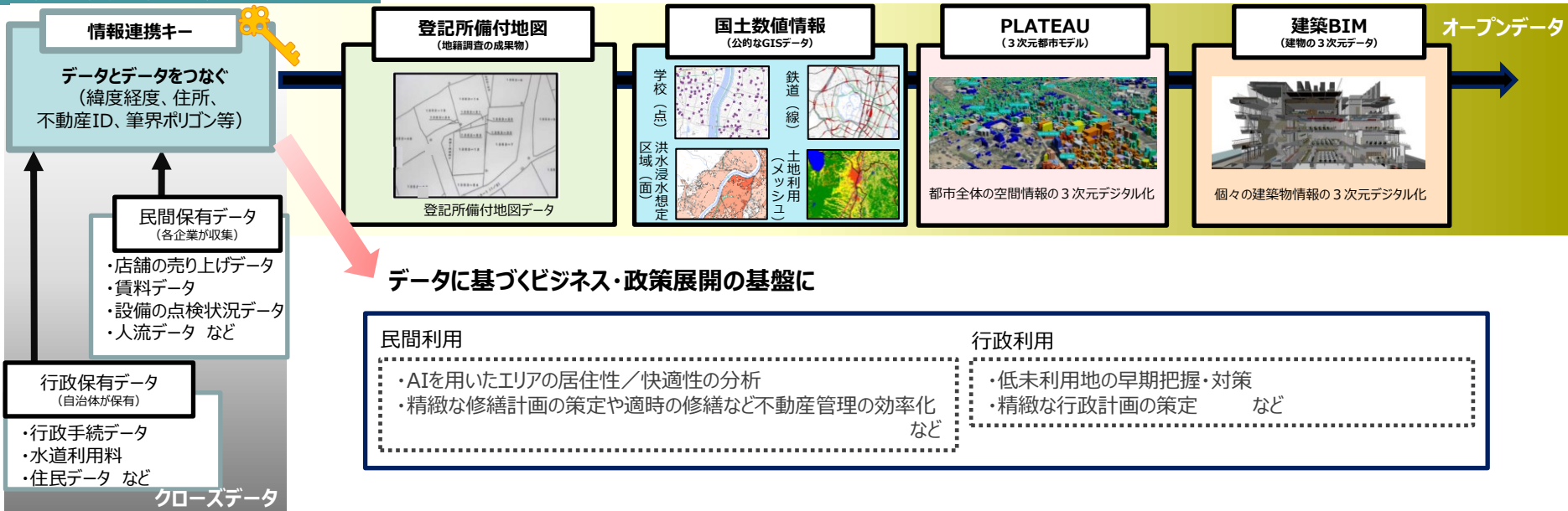
掲載コンテンツの充実

都市計画情報や災害リスク情報を拡充する等、ユーザーにより必要とされているコンテンツを掲載する。

R7年度当初予算額: 29,664千円の内数
R6年度補正予算額: 68,084千円

- 建築・都市分野におけるDXを深化させ、広く国民に浸透させるためには、複数の地理空間情報を連携させ、AI学習や統計分析を行うことにより、誰もが意思決定に資する情報（＝インテリジェンス）を得られることが不可欠。
- 地理空間情報は特に情報連携のハードルが高いことから、専門的知見がなくとも情報連携を容易に行うことが出来る環境の構築に向け、アーキテクチャ調査を行う。

◆データ連携環境のイメージ



◆データ連携環境の構築に向けたアーキテクチャ調査

- ・「何を実現するか」を整理する予備的検討を踏まえ、「どう実現するか」を整理するアーキテクチャ調査を実施。
- ・具体的には、予備的検討で明らかにしたペルソナ、ユースケース、必要な連携キー、連携すべきデータを踏まえ、①データ連携環境の全体像の構築及び②UX・UIの検討等を実施

◆データ連携環境の構築に向けた動き

- ・令和6年度：予備的検討
- ・令和7年度：アーキテクチャ調査
- ・令和8年度：詳細設計
- ・令和9年度：環境構築

地理空間情報利活用コミュニティの構築

- 地理空間情報施策の目的は、**産学官の「普通の」主体が地理空間情報を活用することにより、DXの恩恵をあまねく浸透させること。**
- 地理空間情報課施策の普及啓発を一体的に推進**し、多様な分野における**シナジーを生み出す**ことを目的に、**コミュニティの構築やユーザーの一層の拡大に向けた取組**を実施する。
- これらの取組を通じて得られた**知見を、地理空間情報課の各施策にフィードバックし、高度化**する。

地理空間情報課の施策に反映

得られた知見のフィードバック

データ利活用コミュニティの構築

- 地理空間情報のデータオーナー、IT人材や有識者、自治体職員や事業者等、**多様なユーザーが参加するコミュニティを構築**
- **各施策の普及啓発を一体的に推進**するとともに、**双方向・多重的なコミュニケーションを実現**

地理空間情報課ラボ

- 地理空間情報を巡るアイデア等を政策に取り入れるため、多様な人材との双方向コミュニケーションを行う「場」として、**「地理空間情報課ラボ」**を令和6年11月に立ち上げたところ。
- 「スペシャルサポーター」として、ラボの取組を応援いただける地理空間情報のエキスパート20名を組織。

～コンテンツ概要～

- ①地理空間情報課の実験的取組を発信／コメントを募集

- ②データ連携に関する課題解決アイデアを募集

※現在、自治体を巻き込んだ企画を検討中



地理空間情報課ラボ
MLIT GIS LAB

イベント参加者供給

← ユーザーの拡大
コミュニティの活性化
活用事例の提供

ユーザーの一層の拡大

- 高度IT人材の中で**地理系人材は数%程度**。
- データサイエンティスト等の**高度IT人材を地理空間情報ユーザーとして取り込むことにより、フィンテックとの連携等、利活用が質・量ともに拡大**する。

地理空間情報データチャレンジ～国土数値情報編～

- 国土数値情報等のデータを活用した賃料予測モデルの精度を競うデータ分析コンペティション。
- 高度IT人材による利用シーン拡大を目的として開催。

～コンテンツ概要～

「モデリング部門」「アイデア部門」の2部門を開催。提供する国土数値情報や民間企業のデータ等を活用し、予測モデルの構築やアイデアの提案に挑戦いただいた。

～第1回 実施結果～

コンペ期間：2024/10/15～2024/12/13（60日間）
総参加者数：1,532名
(モデリング部門1,387名 / アイデア部門145名)